

令和5年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費	※ 7,767	2,632	20,443	237,139	災害復旧費	(12,377)			
	道路橋りょう費	(935)				辺地対策事業償還費	13,083		12,377	11,758
	道路の面積	※ 920	2,686	2,511	179,285	補正予算償還費	(-)			
	道路の延長	※ 163	1,060	173	32,697	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)			
	港湾	保留	(-)			平成11年度以降同意等債に係るもの	(487,282)		487,282	16,080
	外郭	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(5,447)		5,447	98
	漁港	保留	(-)			財源対策償還費	(699,456)		699,456	23,782
	外郭	-	-	-	-	減税補填償還費	(45,276)		45,276	2,717
	都市計画費	※ 7,053	1,000	7,053	6,834	臨時財政対策償還費	(2,693,969)		2,693,969	161,638
	人口	※ 7,767	1,007	7,821	4,145	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	(811,200)		811,200	38,350
	都市公園の面積	※ 259		259	9,661	国土強靱化施策償還費	(8,494)		8,494	229
	下水道費	※ 7,767	228,192	1,772,367	182,554	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
	その他の土木費	※ 7,767	1,873	14,548	20,076	過疎対策事業償還費	-		-	-
	児童数	※ 279	1,438	401	18,366	公害防止事業償還費	-		-	-
	学級数	16.0	1,927	31.0	27,373	石油コンビナート等償還費	-		-	-
	学校数	1.00	1,000	1.00	11,929	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
	小計				57,668	合併特例償還費	-		-	-
	生徒数	※ 132	0,951	126	5,330	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
	学級数	7.0	2,527	18.0	19,818	計				254,652
	学校数	1.00	1,000	1.00	10,442	個別算定経費計	※ 7,767	2,543	19,751	367,369
	小計				35,590	面積	(76.89)		76.89	169,389
	教職員数	(-)				計	357.29			536,758
	生徒数	(-)				振替前需要額				3,281,398
	その他の教育費	※ 7,767	2,741	21,289	121,560	臨時財政対策振替相当額				28,781
	幼稚園等の子どもの数	※ -	0,018	-	-	基準財政需要額				3,252,617
	生活保護費	※ -	-	-	-	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	社会福祉費	※ 7,767	1,181	9,173	259,596	個人	10,730	市町村交付金	32,297	
	保健衛生費	※ 7,767	4,199	32,614	271,675	法人	163,179	ゴルフ場利用税交付金	1,152	
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 2,958	1,210	3,579	税源移譲相当額除き	186,579	軽油引取税交付金	-	
	清掃費	75歳以上人口	※ 1,511	1,006	1,520	税源移譲相当額	77,888	環境性能割交付金	2,393	
	農業行政費	※ 259	1,801	466	42,173	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -	
	林野水産行政費	※ 24	5,663	136	64,056	小計	264,467	小計 A	2,929,140	
	商工行政費	※ 7,767	2,524	19,604	26,465	法人税割	27,147	特別とん譲与税	-	
	徴税費	※ 3,583	3,293	11,799	49,792	土地	142,710	地方揮発油譲与税	12,594	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,508	1,605	5,630	家屋	1,164,148	石油ガス譲与税	-	
	地域振興費	世帯数	※ 3,583	2,624	9,402	償却資産	798,658	自動車重量譲与税	37,584	
	面積	(22,09)				小計	2,105,516	航空機燃料譲与税	-	
	計	357.29	1,006	22.22	22,709	経自動車税環境性能割	1,661	森林環境譲与税	9,223	
	地域の元気創造事業費	※ 7,767	3,300	25,631	64,846	経自動車税種別割	21,718	譲与税計 B	59,401	
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,767	4,248	32,994	112,180	市町村たばこ税	65,469	交通安全対策特別交付金 C	1,187	
	地域社会再生事業費	※ 7,767	4,785	37,165	72,472	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	7	
	地域デジタル社会推進費	※ 7,767	10,683	82,975	63,061	事業所税	-	地方特例交付金 E	1,728	
						利子割交付金	-	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,991,463	
						配当割交付金	4,221	標準収入額等合計	3,904,773	
					株式等譲渡所得割交付金	2,591	標準財政規模	4,194,518		
					法人事業税交付金	20,592				
					地方消費税交付金	92,950				
					引上げ分	113,057				
					小計	206,007				
					普通交付税決定額					
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
					基準財政需要額 A	3,252,617	36	3,252,653		
					基準財政収入額 B	2,991,463	-1,241	2,990,222		
					交付基準額(A-B) C	261,154	1,277	262,431		
					調整額(A×調整率) D		(-)	1,467		
					決定額(C-D)			260,964		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和5年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 新潟県 湯沢町 15461000 26

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付額 千円
R3 当初 一本算定 3,046,222 (-) (-1.6) 2,897,640 (-3.5) 148,582 60.5 146,481 348,257 31 321,079
R3 最終 一本算定 3,197,086 3.3 2,897,640 (-3.5) 299,446 223.5 299,446 348,257 31 321,079
R4 当初 一本算定 3,231,099 6.1 2,932,544 1.2 298,555 100.9 295,883 360,397 6 9,121.5
R4 最終 一本算定 3,290,027 2.9 2,932,544 1.2 357,483 19.4 357,483 360,397 6 9,121.5
R5 当初 一本算定 3,252,653 0.7 2,890,222 2.0 262,431 (-12.1) 260,964 - 28,781

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口密度 65歳以上人口
R3 9,945 - - - H22国調 4.7% 197 575 3,409 4,181 345 45 R2.9.30現在 a 人 R5.1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R4 8,374 -13.2 - - H22国調 (3.6%) 153 588 3,556 4,295 2.71 65歳以上人口 R3.1.1現在 a 人 R5.1.1現在 b 人 b/a x 100 %
R5 10,871 29.8 - - H22国調 (3.2%) 123 552 3,147 3,822 2.50 75歳以上人口 R2年度 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R6 9,514 -12.5 3,256 - R2国調 (14.4%) 21 6 37 276.69 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R7 9,491 -0.2 3,184 -2.2 31 1 25 357.29 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R8 9,986 5.2 3,665 15.1 24 1 26 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R9 9,606 -3.8 3,491 -4.7 H17国調 21 3 20 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R10 9,130 -5.0 3,308 -5.2 H12国調 17 1 26 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R11 8,713 -4.6 3,275 -1.0 H17国調 25 1 26 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R12 8,396 -3.6 3,463 5.7 H22国調 18 ※ 1 ※ 19 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R13 8,046 -4.2 ※ 3,455 -0.2 H27国調 ※ 21 ※ 3 ※ 24 H2年度 H3年度 H4年度 H5年度
R14 7,767 -3.5 ※ 3,583 3.7 R2国調 ※ 21 ※ 3 ※ 24 R2年度

65歳以上人口 ※ 2,958 75歳以上人口 ※ 1,511

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財産 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R3 9,207,266 8,300,352 227,486 679,428
R4 9,707,335 8,952,359 224,767 530,209
財政力指数 令和3年度 0.906 令和4年度 0.891 令和5年度 0.920 平均 0.906

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和2年 16 件 令和3年 20 件 平均 18 件
公共下水道 排水人口 6,498 人 排水面積 3,791 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 - 人 排水面積 - 千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 - 人 排水面積 - 千㎡
林業集落排水施設 排水人口 - 千㎡ 排水面積 - 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 - 千㎡ 排水面積 - 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 - 人 排水面積 - 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 - 人 排水面積 - 千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 - 千円
空家住宅家賃収入補助相当額 - 千円
スクールバス・ポールの数 1 台(艇)
教育扶助受給児童数 - 人
教育扶助受給生徒数 - 人
完全給食実施数 小学校 275 人 中学校 157 人
補食給食実施数 小学校 - 人 中学校 - 人
ミルク給食実施数 小学校 - 人 中学校 - 人
指定都市立学校教職員数 小学校 - 人 中学校 - 人
指定都市立特別支援学校教職員数 小・中学校 - 人
指定都市立特別支援学校教職員数 高専部(本邦) - 人
平均給与月額 特別支援学校 - 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合計」は累乗を加えて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。